



## 平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月30日

上場会社名 平和不動産株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札  
 コード番号 8803 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.heiwa-net.co.jp/>)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 金原 策太郎  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 高橋 宏普 TEL (03) 3666-0181  
 中間決算取締役会開催日 平成18年10月30日 配当支払開始日 平成18年12月1日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

### 1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,395	△6.5	3,724	5.0	3,106	0.7
17年9月中間期	10,048	31.8	3,546	19.5	3,085	42.1
18年3月期	34,975		8,365		7,424	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,835	19.0	12	94
17年9月中間期	1,542	23.1	13	82
18年3月期	4,134		34	12

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 141,808,371株 17年9月中間期 111,514,720株 18年3月期 119,637,599株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

### (2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	199,681		62,429		31.3	440	05	
17年9月中間期	175,890		42,750		24.3	383	51	
18年3月期	185,130		61,675		33.3	434	84	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 141,866,995株 17年9月中間期 111,468,625株 18年3月期 141,710,935株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 440,072株 17年9月中間期 296,117株 18年3月期 386,184株

### 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	27,514		6,833		4,032	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円46銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	4.5	—	5.5	—	10.0
19年3月期(実績)	—	5.0	—	—	—	10.0
19年3月期(予想)	—	—	—	5.0	—	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

※ 業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前期比 増減 (百万円)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金および預金	1,739	934		△804	900		
2		営業未収入金	122	197		74	159		
3		有価証券	701	1,211		510	2,857		
4		販売用不動産	181	34		△147	1,172		
5	※3	販売用不動産 仮勘定	12,817	17,358		4,540	9,448		
6		不動産信託受 益権	—	2,585		2,585	—		
7		短期貸付金	126	124		△2	135		
8		その他	1,398	1,215		△183	1,634		
		貸倒引当金	△7	△20		△13	△4		
		流動資産合計	17,081	9.2	23,641	11.8	6,560	16,304	9.3
II 固定資産									
1	※1	有形固定資産							
	※3	建物設備	71,748	73,252		1,504	68,603		
	※2 ※3	土地	76,685	82,640		5,954	70,226		
		建設仮勘定	205	368		162	190		
		その他	1,734	1,617		△116	1,572		
		有形固定資産 合計	150,374	81.2	157,880	79.1	7,505	140,593	79.9
2		無形固定資産							
		借地権	3,715	3,715		—	3,678		
		その他	50	50		△0	55		
		無形固定資産 合計	3,766	2.1	3,766	1.9	△0	3,734	2.1
3		投資その他の 資産							
		従業員長期貸 付金	8	7		△1	8		
		その他	13,900	14,395		495	15,249		
		貸倒引当金	△0	△9		△9	△0		
		投資その他の 資産合計	13,909	7.5	14,393	7.2	484	15,258	8.7
		固定資産合計	168,049	90.8	176,040	88.2	7,990	159,586	90.7
		資産合計	185,130	100.0	199,681	100.0	14,550	175,890	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前期比	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1		56		—		△56	—			
2		1,381		451		△929	106			
3		20,000		—		△20,000	20,000			
4		6,300		17,300		11,000	13,300			
5	※3	3,964		10,232		6,268	13,064			
6		2,789		1,162		△1,626	1,265			
7		—		24		24	—			
8		182		183		1	173			
9	※4	1,733		1,675		△58	2,591			
流動負債合計			36,408	19.7		31,029	15.5	△5,378	50,501	28.7
II 固定負債										
1		30,000		50,000		20,000	30,000			
2		3,474		3,377		△97	9,998			
3	※3	27,785		26,185		△1,600	18,407			
4	※3	4,352		4,441		89	4,424			
5	※3	15,689		16,713		1,023	14,708			
6		748		526		△222	453			
7	※2	4,338		4,338		—	3,936			
8		317		346		29	286			
9		340		293		△47	423			
固定負債合計			87,047	47.0		106,222	53.2	19,175	82,638	47.0
負債合計			123,455	66.7		137,251	68.7	13,796	133,140	75.7
(資本の部)										
I 資本金										
			14,086	7.6		—	—	△14,086	5,815	3.3
II 資本剰余金										
1		12,314		—		△12,314	4,062			
資本剰余金合計			12,314	6.7		—	—	△12,314	4,062	2.3
III 利益剰余金										
1		1,453		—		△1,453	1,453			
2		21,624		—		△21,624	21,624			
3		5,266		—		△5,266	3,761			
利益剰余金合計			28,345	15.3		—	—	△28,345	26,840	15.3

区分	注記 番号	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前期比	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
IV 土地再評価差額金	※2	6,323	3.4	—	—	△6,323	5,737	3.3	
V その他有価証券 評価差額金		803	0.4	—	—	△803	418	0.2	
VI 自己株式		△199	△0.1	—	—	199	△124	△0.1	
資本合計		61,675	33.3	—	—	△61,675	42,750	24.3	
負債・資本合計		185,130	100.0	—	—	△185,130	175,890	100.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—	—	14,135	7.1	14,135	—	—	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—	—	12,362	—	12,362	—	—	
資本剰余金合計		—	—	12,362	6.2	12,362	—	—	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—	—	1,453	—	1,453	—	—	
(2) その他利益 剰余金									
固定資産圧 縮積立金		—	—	1,312	—	1,312	—	—	
固定資産特別 償却準備金		—	—	100	—	100	—	—	
研究開発積 立金		—	—	30	—	30	—	—	
別途積立金		—	—	23,115	—	23,115	—	—	
繰越利益剰 余金		—	—	3,337	—	3,337	—	—	
利益剰余金合 計		—	—	29,349	14.7	29,349	—	—	
4 自己株式		—	—	△235	△0.1	△235	—	—	
株主資本合計		—	—	55,611	27.9	55,611	—	—	
II 評価・換算差額 等									
1 その他有価証 券評価差額金		—	—	494	0.2	494	—	—	
2 土地再評価差 額金	※2	—	—	6,323	3.2	6,323	—	—	
評価・換算差額 等合計		—	—	6,818	3.4	6,818	—	—	
純資産合計		—	—	62,429	31.3	62,429	—	—	
負債純資産合計		—	—	199,681	100.0	199,681	—	—	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益			10,048	100.0		9,395	100.0	△653		34,975	100.0
II 売上原価			5,493	54.7		4,483	47.7	△1,010		23,330	66.7
売上総利益			4,554	45.3		4,912	52.3	357		11,644	33.3
III 販売費および一 般管理費			1,007	10.0		1,187	12.7	179		3,278	9.4
営業利益			3,546	35.3		3,724	39.6	177		8,365	23.9
IV 営業外収益	※1		318	3.2		195	2.1	△122		495	1.4
V 営業外費用	※2		780	7.8		813	8.6	33		1,436	4.1
経常利益			3,085	30.7		3,106	33.1	21		7,424	21.2
VI 特別利益			4	0.1		—	—	△4		117	0.3
VII 特別損失	※3 ※4		462	4.6		—	—	△462		539	1.5
税引前中間（当 期）純利益			2,627	26.2		3,106	33.1	478		7,002	20.0
法人税、住民税 および事業税		1,232			1,139				2,706		
法人税等調整額		△146	1,085	10.8	131	1,271	13.6	185	161	2,867	8.2
中間（当期）純 利益			1,542	15.3		1,835	19.5	293		4,134	11.8
前期繰越利益			2,636			—		—		2,636	
土地再評価差額 金取崩額			△416			—		—		△1,002	
中間配当額			—			—		—		501	
中間(当期)未処 分利益			3,761			—		—		5,266	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								
					固定資産 圧縮 積立金	固定資産 特別償却 準備金	研究 開発 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,086	12,314	12,314	1,453	1,365	114	30	20,115	5,266	28,345	△199	54,547	
中間会計期間中の変 動額													
新株の発行	48	48	48							—		96	
剰余金の配当 (注1)			—						△779	△779		△779	
役員賞与 (注1)			—						△52	△52		△52	
固定資産圧縮積立 金の取崩し (注2)			—		△52				52	—		—	
固定資産特別償却 準備金の積立て (注3)			—			17			△17	—		—	
固定資産特別償却 準備金の取崩し (注3)			—			△31			31	—		—	
別途積立金の積立 て(注1)			—					3,000	△3,000	—		—	
自己株式の取得			—							—	△36	△36	
中間純利益			—						1,835	1,835		1,835	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額（純 額）			—							—		—	
中間会計期間中の変 動額合計 (百万円)	48	48	48	—	△52	△14	—	3,000	△1,929	1,003	△36	1,063	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,135	12,362	12,362	1,453	1,312	100	30	23,115	3,337	29,349	△235	55,611	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	803	6,323	7,127	61,675
中間会計期間中の変動額				
新株の発行			—	96
剰余金の配当 (注1)			—	△779
役員賞与 (注1)			—	△52
固定資産圧縮積立金の取崩し (注2)			—	—
固定資産特別償却準備金の積立て (注3)			—	—
固定資産特別償却準備金の取崩し (注3)			—	—
別途積立金の積立て (注1)			—	—
自己株式の取得			—	△36
中間純利益			—	1,835
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△309		△309	△309
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△309	—	△309	754
平成18年9月30日 残高 (百万円)	494	6,323	6,818	62,429

(注1) 平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 固定資産圧縮積立金の取崩しによる減少額52百万円のうち35百万円は、平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

(注3) 固定資産特別償却準備金の積立てによる増加額17百万円のうち12百万円、および取崩しによる減少額31百万円のうち20百万円は、平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出。）を採用しております。</p> <p>b 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出。）を採用しております。</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出。）を採用しております。</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、東京証券取引所ビルほか2棟のビルおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物設備および構築物 8～50年 機械装置および運搬具 6～15年 器具備品 5～15年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産…定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産…同左</p> <p>無形固定資産…同左</p>	<p>有形固定資産…同左</p> <p>無形固定資産…同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業未収入金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員および年金受給者の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、24百万円減少しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員および年金受給者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は392百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は392百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は62,429百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正に伴</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>う中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1※1 有形固定資産減価償却累計額 41,728百万円</p> <p>2 保証債務 銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。 子会社 平和ヘルスケア(株) 170百万円 その他 平和不動産(株)職員向住宅融資利用者 426百万円 <u>計</u> 596百万円</p>	<p>1※1 有形固定資産減価償却累計額 45,775百万円</p> <p>2 保証債務 銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。 子会社および関連会社 平和ヘルスケア(株) 170百万円 その他 平和不動産(株)職員向住宅融資利用者 526百万円 <u>計</u> 696百万円</p>	<p>1※1 有形固定資産減価償却累計額 43,724百万円</p> <p>2 保証債務 銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。 子会社および関連会社 平和ヘルスケア(株) 200百万円 その他 平和不動産(株)職員向住宅融資利用者 580百万円 <u>計</u> 780百万円</p>
<p>3※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p>	<p>3※2 同左</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p>	<p>3※2 同左</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,710百万円</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																		
<p>4※3 担保に供している資産ならびに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>27,342百万円</td> </tr> <tr> <td>建物設備</td> <td>13,425百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,768百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,432百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>9,864百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>3,405百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,995百万円</td> </tr> </table> <p>5※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	土地	27,342百万円	建物設備	13,425百万円	合計	40,768百万円	長期借入金	5,432百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	9,864百万円	保証金	3,405百万円	敷金	2,293百万円	合計	20,995百万円	<p>4※3 担保に供している資産ならびに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産仮勘定</td> <td>3,314百万円</td> </tr> <tr> <td>建物設備</td> <td>12,680百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,363百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,357百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>5,872百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,020百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>3,405百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,591百万円</td> </tr> </table> <p>5※4 消費税等の取扱い 同左</p>	販売用不動産仮勘定	3,314百万円	建物設備	12,680百万円	土地	27,363百万円	合計	43,357百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	5,872百万円	長期借入金	10,020百万円	保証金	3,405百万円	敷金	2,293百万円	合計	21,591百万円	<p>4※3 担保に供している資産ならびに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>27,342百万円</td> </tr> <tr> <td>建物設備</td> <td>13,030百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,372百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>704百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>3,405百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,743百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	土地	27,342百万円	建物設備	13,030百万円	合計	40,372百万円	長期借入金	12,340百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	704百万円	保証金	3,405百万円	敷金	2,293百万円	合計	18,743百万円
土地	27,342百万円																																																			
建物設備	13,425百万円																																																			
合計	40,768百万円																																																			
長期借入金	5,432百万円																																																			
1年以内に返済予定の長期借入金	9,864百万円																																																			
保証金	3,405百万円																																																			
敷金	2,293百万円																																																			
合計	20,995百万円																																																			
販売用不動産仮勘定	3,314百万円																																																			
建物設備	12,680百万円																																																			
土地	27,363百万円																																																			
合計	43,357百万円																																																			
1年以内に返済予定の長期借入金	5,872百万円																																																			
長期借入金	10,020百万円																																																			
保証金	3,405百万円																																																			
敷金	2,293百万円																																																			
合計	21,591百万円																																																			
土地	27,342百万円																																																			
建物設備	13,030百万円																																																			
合計	40,372百万円																																																			
長期借入金	12,340百万円																																																			
1年以内に返済予定の長期借入金	704百万円																																																			
保証金	3,405百万円																																																			
敷金	2,293百万円																																																			
合計	18,743百万円																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>出資分配益</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> </table> <p>2※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> </table> <p>3※3 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物設備</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>  器具備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> </table> <p>4※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">主な用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸資産その他(計4か所)</td><td>土地</td><td>千葉県我孫子市他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当中間会計期間において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループなど4件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(392百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく評価額を基準としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	受取利息	0百万円	受取配当金	177百万円	出資分配益	41百万円	支払利息	336百万円	社債利息	345百万円	固定資産除却損		建物設備	59百万円	器具備品	9百万円	減損損失	392百万円	計	462百万円	主な用途	種類	場所	賃貸資産その他(計4か所)	土地	千葉県我孫子市他	<p>1※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>出資分配益</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>2※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> </table> <p>3※3 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  蛸殻町平和ビル土地建物</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物設備</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>  器具備品他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> </table> <p>4※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">主な用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸資産その他(計4か所)</td><td>土地</td><td>千葉県我孫子市他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当事業年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループなど4件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(392百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく評価額を基準としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	受取利息	3百万円	受取配当金	110百万円	出資分配益	23百万円	支払利息	350百万円	社債利息	358百万円	固定資産売却損		蛸殻町平和ビル土地建物	60百万円	計	60百万円	固定資産除却損		建物設備	66百万円	器具備品他	19百万円	計	86百万円	減損損失	392百万円	主な用途	種類	場所	賃貸資産その他(計4か所)	土地	千葉県我孫子市他	<p>1※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>出資分配益</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> </table> <p>2※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">643百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">663百万円</td></tr> </table> <p>3※3 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  蛸殻町平和ビル土地建物</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物設備</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>  器具備品他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> </table> <p>4※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">主な用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸資産その他(計4か所)</td><td>土地</td><td>千葉県我孫子市他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当事業年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループなど4件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(392百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく評価額を基準としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	受取利息	0百万円	受取配当金	227百万円	出資分配益	105百万円	支払利息	643百万円	社債利息	663百万円	固定資産売却損		蛸殻町平和ビル土地建物	60百万円	計	60百万円	固定資産除却損		建物設備	66百万円	器具備品他	19百万円	計	86百万円	減損損失	392百万円	主な用途	種類	場所	賃貸資産その他(計4か所)	土地	千葉県我孫子市他
受取利息	0百万円																																																																																											
受取配当金	177百万円																																																																																											
出資分配益	41百万円																																																																																											
支払利息	336百万円																																																																																											
社債利息	345百万円																																																																																											
固定資産除却損																																																																																												
建物設備	59百万円																																																																																											
器具備品	9百万円																																																																																											
減損損失	392百万円																																																																																											
計	462百万円																																																																																											
主な用途	種類	場所																																																																																										
賃貸資産その他(計4か所)	土地	千葉県我孫子市他																																																																																										
受取利息	3百万円																																																																																											
受取配当金	110百万円																																																																																											
出資分配益	23百万円																																																																																											
支払利息	350百万円																																																																																											
社債利息	358百万円																																																																																											
固定資産売却損																																																																																												
蛸殻町平和ビル土地建物	60百万円																																																																																											
計	60百万円																																																																																											
固定資産除却損																																																																																												
建物設備	66百万円																																																																																											
器具備品他	19百万円																																																																																											
計	86百万円																																																																																											
減損損失	392百万円																																																																																											
主な用途	種類	場所																																																																																										
賃貸資産その他(計4か所)	土地	千葉県我孫子市他																																																																																										
受取利息	0百万円																																																																																											
受取配当金	227百万円																																																																																											
出資分配益	105百万円																																																																																											
支払利息	643百万円																																																																																											
社債利息	663百万円																																																																																											
固定資産売却損																																																																																												
蛸殻町平和ビル土地建物	60百万円																																																																																											
計	60百万円																																																																																											
固定資産除却損																																																																																												
建物設備	66百万円																																																																																											
器具備品他	19百万円																																																																																											
計	86百万円																																																																																											
減損損失	392百万円																																																																																											
主な用途	種類	場所																																																																																										
賃貸資産その他(計4か所)	土地	千葉県我孫子市他																																																																																										
<p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,999百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	1,999百万円	無形固定資産	5百万円	<p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,051百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	2,051百万円	無形固定資産	4百万円	<p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,085百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	4,085百万円	無形固定資産	10百万円																																																																														
有形固定資産	1,999百万円																																																																																											
無形固定資産	5百万円																																																																																											
有形固定資産	2,051百万円																																																																																											
無形固定資産	4百万円																																																																																											
有形固定資産	4,085百万円																																																																																											
無形固定資産	10百万円																																																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	386,184	53,888	—	440,072
合計	386,184	53,888	—	440,072

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53,888株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間会計期間に係る法人税等および法人税等調整額は、当期において予定しております利益処分による圧縮積立金および特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	—	—

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具備品	取得価額相当額	62百万円	減価償却累計額相当額	36百万円	中間期末残高相当額	25百万円	1年以内	9百万円	1年超	15百万円	計	25百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	70百万円	減価償却累計額相当額	41百万円	中間期末残高相当額	28百万円	1年以内	12百万円	1年超	16百万円	計	28百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	67百万円	減価償却累計額相当額	43百万円	期末残高相当額	24百万円	1年以内	10百万円	1年超	14百万円	計	24百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円
	器具備品																																																							
取得価額相当額	62百万円																																																							
減価償却累計額相当額	36百万円																																																							
中間期末残高相当額	25百万円																																																							
1年以内	9百万円																																																							
1年超	15百万円																																																							
計	25百万円																																																							
支払リース料	5百万円																																																							
減価償却費相当額	5百万円																																																							
	器具備品																																																							
取得価額相当額	70百万円																																																							
減価償却累計額相当額	41百万円																																																							
中間期末残高相当額	28百万円																																																							
1年以内	12百万円																																																							
1年超	16百万円																																																							
計	28百万円																																																							
支払リース料	6百万円																																																							
減価償却費相当額	6百万円																																																							
	器具備品																																																							
取得価額相当額	67百万円																																																							
減価償却累計額相当額	43百万円																																																							
期末残高相当額	24百万円																																																							
1年以内	10百万円																																																							
1年超	14百万円																																																							
計	24百万円																																																							
支払リース料	11百万円																																																							
減価償却費相当額	11百万円																																																							

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	383.51	440.05	434.84
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	13.82	12.94	34.12
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額(円)	11.58	12.30	28.84

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円) : ①	1,542	1,835	4,134
普通株主に帰属しない金額(百万円) : ②	—	—	52
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	(—)	(—)	(52)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) : ①-②	1,542	1,835	4,082
普通株式の期中平均株式数(株)	111,514,720	141,808,371	119,637,599
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	21,642,496	7,396,103	21,887,821
(うち新株予約権(株))	(21,642,496)	(7,396,103)	(21,887,821)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
平成17年10月7日開催の取締役会において、第6回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行を決議いたしました。なお、詳細については、中間決算短信（連結）における（重要な後発事象）に記載のとおりであります。	該当事項はありません。	該当事項はありません。